参考資料３

農林水産団体の令和７年度取組実績

【　目　次　】

Ⅰ　青森県農業協同組合中央会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　全国農業協同組合連合会青森県本部　・・・・・・・・・・・・・　2

Ⅲ　一般社団法人青森県畜産協会　・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

Ⅳ　青森県森林組合連合会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

Ⅴ　青森県漁業協同組合連合会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅰ　青森県農業協同組合中央会

１　担い手支援と農業労働力確保支援

（１）担い手・農業労働力確保対策作業部会による検討事項

新規就農者(新規参入・親元就農・事業承継)の育成・確保と農業労働力確保にかかる調査・研究およびＪＡ間の情報共有を図るため、ＪＡの担当者を対象とした部会を年４回開催しました。

①新規就農希望者相談窓口の設置支援・新規就農者交流会
②援農ボランティア等の受入
③無料職業紹介事業(マッチングサイトの運営・管理)
④集落営農組織事業承継支援・ＪＡ出資型法人設立支援
⑤農作業安全対策(熱中症対策の義務化対応)

（２）新規就農者交流会

ＪＡグループ青森四連および県と連携し、新規就農者(概ね就農５年未満)および就農予定者 18 名が参加して交流会を開催しました。新規就農者間の交流と農業経営等の課題や解決方法について意見交換しました。



情報交換する参加者



営農指導員から助言を受ける参加者

（３）企業による援農ボランティア等の受入

ＪＡと連携して県内・県外企業の援農ボランティアの受入を実施しました。

［県内企業：４回_29 人※熊出没による中止(９回)　　県外企業：10 回_32 人］



リンゴ収穫作業



ナガイモ収穫作業

（４）担い手・農業労働力確保対策にかかる研修会等

①先進地視察研修の実施
　北海道_栗山町・・・・栗山町農業振興公社(新規参入者対策)
　北海道_富良野町・・・㈱アグリプラン(労働力リレー、外国人材活用等)
②労災保険(労務管理含む)と農作業安全対策研修会
③外国人材活用研修会(農繁期の特定技能制度の活用)

Ⅱ　全国農業協同組合連合会青森県本部

１　米穀概況

令和７年産米の青森県の作況単収指数は「101」となった。

集荷については、集荷競争が過熱するなか、ＪＡ概算金相当額を過去最高額となる３万円で設定した結果、７年産主食用米の集荷率は前年比 118%となり、令和５年産米の水準まで回復した。

一方で水田活用米穀は、備蓄米の買入中止や飼料用米・加工用米から主食用米への切り替え等の影響により、前年比 32%まで減少した。

販売については、米価高騰による買い控えが影響し、全農全体の販売進度は前年比７割程度となっている。

相対販売価格は出来秋以降、値下りが続いており、市中価格については 23 千円台の取引もあることから、今後さらに下落すると想定される。

このような状況のなかで、生産者所得の向上を図るため、安定的な販売先の確保を目的とした事前契約を継続し、早期の契約締結を取り進めた。

○米穀　（単位：トン、千円、%）

項　目	前年度実績	７年度見通し	前年対比
数　量	99,902	79,735	80
金　額	24,971,538	33,914,995	136

２　りんご概況

令和７年産の予想収穫量は、雪害や干ばつによる小玉傾向から 37 万 2,300 トン（前年比 100%）と公表されたものの、病害虫の発生や鳥獣害が例年より多かったことから、集荷数量は１２月末現在で 4,531 千箱(前年比 87%)となった。

販売面では、上位等級品は輸出向けや贈答需要から高値基調であるものの、下位等級品や小玉果については流通量の多さから荷動きが鈍く、価格は下げ基調となっている。

今後の販売については、前年産並みの産地在庫数量ではあるものの、輸出向けが前年産を下回ると見込まれることや、下位等級品・小玉果の流通量増加による荷動きの鈍化から価格は下げ基調の展開が予想される。

このような状況のなかで、計画出荷を基本に品質管理および選果・選別の徹底を図り予約相対取引の拡大や消費宣伝と連動した企画販売へ積極的に対応するとともに、物流面においても流通コスト抑制に向けた輸送体制を拡充した。

○一般りんご【７年度：令和７年４月～令和８年３月】

（単位：箱、千円、%）

項　目	前年度実績	７年度見通し	前年対比
数　量	8,556,905	7,976,746	93
金　額	34,961,380	32,195,063	92

○一般りんご【７年産：令和７年８月～令和８年７月】

（単位：箱、千円、%）

項　目	前年産実績	７年産見通し	前年対比
数　量	7,780,209	7,800,000	100
金　額	34,099,655	31,000,000	91

３　やさい概況

高齢化に伴う労働力不足や離農などから作付面積が減少する品目が多いなか、夏秋やさいについては、高温による肥大不足や大雨による腐敗などから収量が減少し、トマト・ミニトマトやねぎなどは高値での販売となった。

ながいもについても、昨年の高温の影響により本県産・北海道産とも出荷量が少なく高値での販売となったが、令和７年産の秋掘りについては、高温や少雨の影響により細長いいもや下位等級品の発生が多くなる見込みとなっている。

また、にんにくについては肥大期の少雨による小玉傾向、ごぼうについては生育初期の少雨による細物傾向の出荷となったことから、価格は堅調に推移している。

消費面では、食品全般に物価上昇が見られるなか、生鮮やさいについても店頭価格の高止まりにより消費量が増えておらず、生産・流通コストの増嵩や収穫量の減少を補うまでには至らない状況が続いている。

このような状況の中で、重点市場における継続的な販売や直接販売の提案、店頭における消費宣伝会の実施により本県産の売り場確保に努めるとともに、消費地における生産・流通コストを反映した適正な価格形成への理解醸成に努めた。

○やさい　（単位：トン、千円、％）

項　目	前年度実績	７年度見通し	前年対比
数　量	93,998	89,395	95

４　畜産酪農概況

肉牛は、生産コストの高止まりなどにより前年を下回る取扱頭数で推移しているなか物価高の影響から需要低迷が続いているものの、生産技術向上による和牛枝肉の上位等級品比率の高さから、一頭あたりの価格は前年を上回る状況で推移している。

肉豚は、発育良好により前年を上回る取扱頭数で推移しているなか、安定した内食需要等により、枝肉相場は前年を上回る価格で推移している。

酪農は、生乳取引価格の引上げにより取扱高は前年を上回る状況で推移しているものの、生乳生産量は離農などによる飼養頭数の減少が続いていることから、前年をやや下回る状況で推移している。

このような状況の中で、畜産・酪農の生産基盤維持・拡大を図るため、預託事業による素畜･素牛導入の推進に加え､消費拡大に向けた消費宣伝活動の取組みを実施した。

○畜産酪農　（単位：頭、トン、千円、％）

項　目		前年度実績	７年度見通し	前年対比
肉　牛	数　量	1,559	1,426	91
	金　額	1,257,685	1,258,180	101
肉　豚	数　量	56,649	57,266	101
	金　額	2,809,366	2,900,541	103
酪　農	数　量	67,757	67,427	99
	金　額	8,886,325	9,003,010	101

（単位：戸）

項　目	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
酪農家戸　数	162	132	121	117	112

※減少理由については、担い手不足や生産コスト高による経営不振など。

Ⅲ　一般社団法人青森県畜産協会

（畜産の生産基盤強化に向けた支援）

１　取組の概要

本県の畜産は、国際情勢や為替相場の変動などを背景に、畜産物の生産に欠かすことのできない配合飼料をはじめとする生産資材の価格が、かつてない水準で高止まりし、畜産経営を圧迫している。さらに、肉用牛については、和牛の枝肉価格の回復が見られず、当協会では、こうした状況に対応するため、畜産物の価格安定をはじめ、生産基盤の確立に向けた取組を実施している。



青森県畜産共進会（肉用牛）で審査される黒毛和種雌牛の様子

２　取組内容

（１）肉用牛価格のセーフティネット

①肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の再生産の確保と経営の安定のため、子牛価格が国の定める基準価格（３つの品種ごと）を下回った場合に、その価格差を補填

◎発動状況　令和 6 年 4～12 月販売保留分　黒毛和種　発動なし

②優良和子牛生産推進緊急支援事業

肉用子牛(黒毛和種)の価格低下に対応した子牛補給金の補完的事業（臨時的事業）

◎発動状況　4～12 月販売分　発動なし

③肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費の差額の９割を補填

◎発動状況　4～12 月交付分　３品種合計　8,433 頭　213,090 千円

うち黒毛和種は、2,629 頭　91,472 千円

（２）収益力の向上（生産コストの低減）

①配合飼料価格高騰緊急対策事業（県事業）

畜産経営者（酪農、肉用牛、養豚、養鶏等）が令和 6 年度 1 年間に購入した配合飼料を対象に、購入費の一部（1 トンあたり 3,700 円又は 1,800 円）を助成

◎7 年度実績　対象者数 731 経営体、対象数量 771,460 トン、助成金額 1,734,635 千円

②畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター・機械導入）

収益力強化等に必要な機械装置の導入支援

◎7 年度申請　取組主体　9 件　補助金　55,774 千円

③優良繁殖雌牛更新加速化事業

高齢牛を一定の条件を満たす優良な繁殖雌牛に更新した場合に、奨励金を交付（奨励金は、父牛の血統に応じて、１頭あたり 100 千円又は 150 千円）

◎7 年度実施見込み　270 頭　27,450 千円

３　今後の取組方向

引き続き、県や関係団体等と連携し、畜産生産者が必要とする取組を実施する。

Ⅳ　青森県森林組合連合会

（再造林の推進について）

１　取組の概要

戦後植えられた本県の人工林資源が利用期を迎える中、六戸町のＬＶＬ（単板積層材）工場や木質バイオマス発電施設が稼働していることに伴い、県内では伐採が進んできたところである。

そのような中、将来の資源減少や、伐採跡地での山地災害の発生が危惧されることから、本会及び森林組合系統では、再造林率向上のための取組を実施している。

２　取組内容

再造林の推進に当たっては、県の造林補助金や県単独補助事業に加え、森林・林業・木材産業関係者が自ら協力金を拠出して造成した「青い森づくり推進基金」を活用するとともに、植栽作業の省力化・効率化の現場での普及を図ってきた。

また、近年の木材需要の減少に伴い、木材生産の労働力を再造林に振り分け、集中的に取り組んだことなどにより、令和５年度以降の再造林率はこれまでの２～３割台から約５割まで上昇した。

＜伐採後の再造林の状況＞　（単位：ha）

区　分	R2	R3	R4	R5	R6	計	平均
主伐面積	1,224	1,366	1,298	1,114	1,026	6,028	1,206
再造林面積	392	347	421	613	505	2,278	456
再造林割合	32.0%	25.4%	32.4%	55.0%	49.2%		37.8%

資料：林政課調べ

（１）補助事業の活用実績＜県森連＋森林組合分＞

（単位：ha）

区　分	R4	R5	R6	R7（見込み）
造林補助金	315	280	248	255
県単再造林	－	142	127	88
計	315	422	375	343

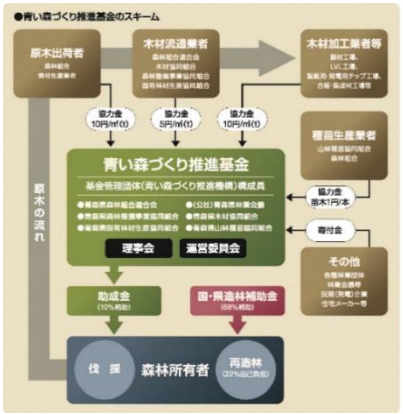
【県単再造林事業の概要】
- 事業名：森林 CO2 吸収力強化対策事業（R5～）
- 事業主体：森林組合、素材生産業者
- 補助単価：①森林の集約化　（R7：81 千円/ha）
　　②低コスト再造林（R7:961 千円/ha）

（２）青い森づくり推進基金の助成

本会が事務局となり、森林・林業関係者から協力金を徴収・管理し、森林所有者への支援（造林補助金及び県単独補助事業への嵩上げ）を実施している。

＜助成実績＞　（単位：ha）

区　分	R4	R5	R6	R7（見込み）
再造林	138	188	119	169
下刈り	126	205	336	478
計	264	393	455	647



（３）植栽作業の省力化・効率化

①高性能林業機械を使用した地拵え〈下北地方森林組合〉



マルチャー：切り株や灌木を破砕



グラップルレーキ：地表整理

②コンテナ苗の生産〈上北森林組合＋東北町森林組合分〉

（単位：千本）

区　　分	R4	R5	R6	R7 （見込み）
裸　　苗	702	696	719	519
コンテナ苗	281	271	229	217
計	983	967	948	736

コンテナ苗の特長

根鉢付きで

①厳冬期を除く幅広い時期で植栽が可能

②植栽作業が容易

③活着が良好



〈スギコンテナ苗〉

３　今後の取組方向

（１）循環型林業の推進

再造林の着実な推進により、森林を世代交代させながら資源として継続的に利用し、木材の安定供給を確保しつつ、森林の持つ多面的な機能の維持・向上を図るため、これまでの取組を継続するとともに、県や関係者と連携し森林所有者の再造林に対する理解醸成を図る。

（２）原木の販路拡大

森林所有者が再造林を行うためには、伐採時に十分な原木収入が還元される必要があることから、木材需要の安定確保に向けて、県内及び近県のみならず、西日本や海外などへ販売先を拡大する取組を強化していく。

Ⅴ青森県漁業協同組合連合会

１　要請活動

（１）取組の概要

地球温暖化に伴う海水温の上昇は、本県漁業に甚大な影響を及ぼしており、漁船漁業においては、主力魚種であるスルメイカやサケの長期的な大不漁が続いている。今年に入り、小型いか釣漁業においては、10 年ぶりに本県太平洋沖で漁場が形成され、浜が活気づいた矢先、国が設定したＴＡＣ枠を超過したとの理由で、11 月１日から全国の小型いか釣漁船は「採捕停止命令」により、休業を余儀なくされた。

来年度においては、この様な不条理な状況にならないよう、「本県漁業者が十分漁獲できるＴＡＣ枠」を確保しなければならない。

一方、これまで安定生産を維持してきた陸奥湾ホタテ養殖漁業においては、令和 4 年の採苗不振に始まり、その後の高水温により「災害級の大量へい死」に見舞われ、例年７万５千ｔある生産量は、令和５年度から３年連続で減少し、今年度は２万ｔを下回りホタテ養殖が始まって以来、最低の生産量となる。

更に、令和８年度に半成貝として生産される稚貝が壊滅的なへい死状況にあり、更なる悪化が予測される。

このことから国、県、全漁連等へ対し強い要請を実施した。

（２）要請内容

①スルメイカのＴＡＣ制度について

・令和８年度のＴＡＣについては、漁業者が十分に漁獲できる配分に設定して戴きたい

・令和７年度の数量超過分については、次年度のＴＡＣ割当から減量しないよう配慮して戴きたい

・良好な加入が発生した場合は、ＴＡＣ増枠について柔軟な対応をして戴きたい

②陸奥湾ホタテ養殖漁業の再生について

・ホタテ養殖漁業の再生の為に、業界が造成した基金への支援を講じて戴きたい

・海水温の上昇やエサ不足が要因とする本県のホタテへい死に対しても、瀬戸内海のカキ養殖漁業同様の支援を講じて戴きたい

・高水温の環境下にも耐えうるホタテガイ養殖の研究と養殖技術の支援を講じて戴きたい





２　販売力強化・消費拡大の取組

（１）取組の概要

「ＪＦ青森漁連流通ＰＲセンター」を拠点に、陸奥湾のホタテをはじめ、本県　　自慢の水産物を集約し、市場及び量販店への流通と、メディアを活用した情報発信、漁協参加型イベントの定期開催を通じ、積極的なＰＲ活動を展開した。

（２）取組内容

①高品質な活ホタテの市場出荷

陸奥湾が育む本県自慢の水産物である高品質な活ホタテを積極的に市場出荷することで、青森県産ほたてのブランド力向上を図った。



②各種イベントに参画

日時	イベント名	場所	提供商材	備考
6月21日	うに祭り2025	青森県水産ビル	うに丼(500食)、生うに、サケ製品、冷凍タコ、キンメ他	佐井村うに祭り20周年を記念し佐井村、青森市での同時開催
11月25日	ごひいき！三陸常磐キャンペーンin豊洲	ミチノテラス豊洲	ベビーホタテのバター炒め他	三陸常磐もの(青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉)の魅力を発信
11月20日～21日	発見！うまいもの隊シーフードフェア	新橋駅西口SL広場	ほたて貝焼き、スルメイカー夜干し焼き他	3年ぶりの日比谷開催
11月28日～30日	SAKANA＆JAPAN FESTIVAL2025	日比谷公園	ほたて貝焼き、スルメイカー夜干し焼き、ホタテカレー他	発見!ふくしまお魚まつり同時開催









③Ｘアカウント ＪＦ青森漁連（@JF_amgyoren）の活用

県内の漁業情報を中心に月に 20 回ほど発信している。

３　今後の取組方向

（１）陸奥湾ホタテの危機的状況を踏まえホタテ養殖漁業の再生に向け対策。

（２）スルメイカ TAC 枠については、資源管理と漁業生産が両立できる割当数量の確保への要請。

（３）中国水産物禁輸による対策。

（４）県内各漁協との連携を密にし、浜自慢の水産物の魅力発信と漁業所得向上を図り、浜の活性化に努める。